

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産－定額法
- ・無形固定資産－定額法
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・長期前払費用－定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金－該当なし
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) たな卸し資産の評価基準及び評価方法

- ・製品及び仕掛品－売価還元原価法
- ・商品、原材料及び貯蔵品－最終仕入原価法

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

財務諸表に対する注記(法人全体用)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 袋井学園拠点(社会福祉事業)
 - 「袋井学園生活介護」
 - 「袋井学園施設入所支援」
 - 「袋井学園短期入所支援」
 - 「袋井学園日中一時支援」
 - 「法人本部」
- イ あきは寮拠点(社会福祉事業)
 - 「あきは寮生活介護」
 - 「あきは寮施設入所支援」
 - 「あきは寮短期入所支援」
 - 「あきは寮日中一時支援」
- ウ オランチ拠点区分(社会福祉事業)
 - 「グループホーム」
- エ ワークスつばさ拠点(社会福祉事業)
 - 「就労支援継続B型事業ワークスつばさ」
 - 「就労移行支援事業ワークスつばさ」
 - 「生活介護ワークスつばさ」
- オ 明和苑拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム明和苑」
 - 「明和苑デイサービスセンター」
 - 「明和苑ショートステイ」
 - 「明和苑ホームヘルプ」
 - 「明和苑居宅介護支援事業所」
 - 「袋井北部地域包括支援センター」
- カ 明和からす森拠点(社会福祉事業)
 - 「デイサービスセンター明和からす森」
- キ 明和第一保育園(社会福祉事業)
 - 「保育所 明和第一保育園」
- ク 明和第二保育園(社会福祉事業)
 - 「保育所 明和第二保育園」
- ケ めいわ可睡保育園(社会福祉事業)
 - 「保育所 めいわ可睡保育園」
- コ 袋井市立可睡寮拠点(社会福祉事業)
 - 「養護老人ホーム袋井市立可睡寮」
- サ めいわラック拠点(社会福祉事業)
 - 「計画相談支援・障害児相談支援」
 - 「一般相談支援」
 - 「圏域スーパーバイザー事業」
 - 「地域療育事業」
- シ 就業・生活支援センター拠点(公益事業)
 - 「障害者就業支援センター」
 - 「障害者生活支援センター」
- ス 就労支援センター拠点(公益事業)
 - 「就労支援センター」
- セ ことり保育園拠点(公益事業)
 - 「ことり保育園」

財務諸表に対する注記(法人全体用)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	380,669,767	33,235,120	1,506,769	412,398,118
建物	2,409,709,447	3,726,000	101,377,876	2,312,057,571
定期預金				
投資有価証券				
合計	2,790,379,214	36,961,120	102,884,645	2,724,455,689

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	6,940,453 円
建物	575,221,139 円
計	582,161,592 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	18,360,000 円
設備資金借入金	128,330,000 円
計	146,690,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	412,398,118		412,398,118
建物	4,034,183,871	1,722,126,300	2,312,057,571
土地			
建物	88,781,706	51,364,017	37,417,689
構築物	168,558,663	83,889,439	84,669,224
機械及び装置			
車輛運搬具	96,563,808	81,179,050	15,384,758
器具及び備品	484,027,595	330,970,588	153,057,007
建設仮勘定	12,072,000		12,072,000
有形リース資産	8,904,268	4,829,215	4,075,053
権利	174,550		174,550
ソフトウェア	10,179,950	9,608,320	571,630
無形リース資産	4,064,645	1,083,906	2,980,739
差入保証金	861,000		861,000
合計	5,320,770,174	2,285,050,835	3,035,719,339

財務諸表に対する注記(法人全体用)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残	債権の当期末残高
事業未収金	232,600,860		232,600,860
未収補助金	31,441,243		31,441,243
合計	264,042,103		264,042,103

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
ノムラヨーロッパファイナンスNV21729	200,000,000	176,800,000	△23,200,000
利付国債(10年)第328回	10,052,428	10,550,000	497,572
利付国債(5年)第109回	170,000,000	171,054,000	1,054,000
静岡県公募公債平成24年度第10回	100,903,317	104,330,000	3,426,683
利付国債(30年)第10回	48,634,533	56,780,000	8,145,467
兵庫県第15回20年公募公債	103,170,592	119,338,500	16,167,908
第391回大阪府公募公債(10年)	150,222,300	155,290,050	5,067,750
合計	782,983,170	794,142,550	11,159,380

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし